

消 防 年 報

令和 8 年 6 月

猪 名 川 町 消 防 本 部

はじめに

この年報は、令和7年中の猪名川町における主要な消防事情について収録し、今後の消防行政運営上の参考とするとともに、当町消防の現状を広く紹介するため編集したものであります。

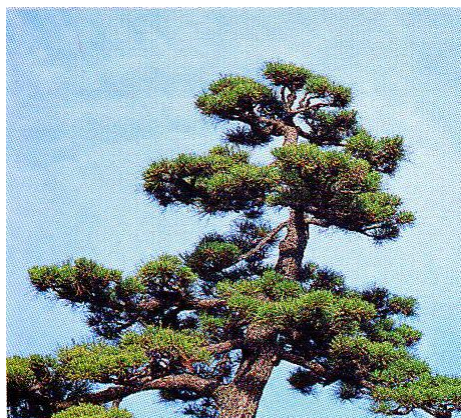
ご高覧のうえ、当町消防行政へのご理解を賜り、資料としてご活用いただければ幸いに存じます。

なお、消防の現況については、令和8年4月1日現在の内容を、業務の実績については、令和7年度中の内容を、災害の統計については、令和7年中の内容を記載しております。

☆☆☆ 消防訓 ☆☆☆

住民に親しまれるたくましい消防をめざそう

- 1 使命感と自信をもって任務に取り組もう**
- 2 住民のニーズを適確に把握し、行動する消防をめざそう**
- 3 執務環境を整え、職場の活性化を図ろう**



町木 まつ



町花 つつじ

目 次

猪名川町の概要	1
【消防本部・消防署】	
猪名川町消防本部の沿革	3
＜総務＞	
組織及び事務分掌	8
令和8年度一般会計予算、消防費の対前年度比較	9
消防吏員に関する調べ	10
＜予防＞	
防火対象物数・査察実施数	12
建築確認申請等同意状況、危険物施設数・査察実施数	13
危険物関係事務処理状況	14
予防関係届出等処理状況	15
防火クラブ員数	16
＜警防＞	
消防自動車一覧表	18
消防水利施設の状況	19
普通救命講習実施状況、一般救急講習実施状況、救急アドバイザー講習実施状況	20
【火災・救急・救助等統計】	
令和7年中の火災概要	22
火災発生状況前年との比較	23
火災件数の推移（過去5年間）、出火原因別火災状況	24
月別火災状況	25
その他出動一覧	26
令和7年中の救急概要	27
署所別救急出動件数、救急出動件数の推移（過去10年間）	28
月別出動状況、事故種別年齢区分別搬送状況	29
事故種別傷病程度別搬送状況	30
応急処置実施状況	31
現場到着所要時間別出動状況、収容所要時間別搬送状況	32
令和7年中の救助概要、救助出動状況の推移（過去5年間）	33
【消防団】	
猪名川町消防団の沿革	35
消防団組織図	37
定員と実員、階級別在職年数	38
階級別年齢、消防団員報酬、消防団員出動手当	39
消防団出動状況、消防団員表彰状況	40

猪名川町の概要

おいたち

古くから摂津国川辺郡に属し、文字どおり猪名川の流域にひらけてきた私たちの町、猪名川は、源氏発祥の地多田盆地（川西市）に近く、豊臣政権の台所を支えた多田銀銅山の所在地として知られたところです。

江戸前期、鉱山が最盛期を迎えたころ、徳川幕府は、藩領であった北部の村々も含め全町域を直領とし、銀山付村としてそこに代官所をおき支配させました。そのころの銀山は栄え、戸数3,000軒に及んだと伝えられています。

明治4年の廃藩置県によって、この地域は兵庫県となり、明治22年、町村制の施行により、中谷村、六瀬村が誕生しました。

さらに、昭和30年4月10日、町村合併促進法にもとづいて、中谷村と六瀬村が合併、猪名川町が誕生し、現在の繁栄を迎えることになったのです。

位置・地勢

位 置 ・ ・ 兵庫県の南東にあり、東は大阪府豊能郡、南は川西市、西は宝塚市と三田市にそれぞれ接し、北は篠山市に隣接しています。

広 さ ・ ・ 総面積は、90.33km²におよび、東西8km、南北18km、周囲総延長は71kmに達しています。

地 勢 ・ ・ 猪名川をはさんで南北に帯状に平坦部がつづき、東西の両側は起伏し、激しい山岳部を形づくっています。標高は最高753m、最低66mで、町域の80%以上が県立自然公園です。

人 口 ・ ・ 町南部の大規模開発により、当町の人口は十数年前から急激に増加し続け、人口急増地の指定を受けていました。しかし、ここ数年は伸び率が低下し、横ばい状態となっています。なお、令和8年4月1日現在の人口は27,994人です。

消防本部 消防署

猪名川町消防本部の沿革

- | | |
|-------------|---|
| 昭和38年10月24日 | ◆ 災害応急対策活動の相互応援に関して6市1町（尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、猪名川町）各市町協定に基づき、消防相互応援に関する覚書を締結する。 |
| 昭和44年 1月20日 | ◆ 猪名川町役場消防班設置 |
| 昭和44年 4月 1日 | ◆ 昭和38年10月24日6市1町で交換した消防相互応援に関する覚書を廃止し、新しく消防相互応援に関する覚書を締結する。 |
| 昭和47年 8月24日 | ◆ 消防ポンプ自動車1台を購入し配備する。 |
| 昭和47年10月 1日 | ◆ 消防団に本部付特設分団として、団員数5名で休日、夜間の業務を行う。 |
| 昭和48年10月 3日 | ◆ 超短波無線電話装置を設置し、基地局1基、移動局2基を配備する。 |
| 昭和49年 3月19日 | ◆ 救急自動車1台を購入し配備する。 |
| 昭和49年 4月 1日 | ◆ 救急自動車にて、川西市消防救急隊との中継搬送業務を開始する。
特設分団員を猪名川町厚生課消防係との兼職に任命し、24時間体制に入る。 |
| 昭和50年 4月 1日 | ◆ 多紀郡篠山町と消防相互応援協定を締結する。 |
| 昭和50年 5月19日 | ◆ スポーツ振興株式会社より災害パトロール車が寄贈される。 |
| 昭和50年 8月18日 | ◆ 多紀郡篠山町と災害応急対策活動の相互応援に関する協定書を締結する。 |
| 昭和50年 9月30日 | ◆ 三田市と消防相互応援協定を締結する。 |
| 昭和55年 4月 1日 | ◆ 特設分団員との兼職を解除する。 |
| 昭和55年 4月 7日 | ◆ 初の県消防学校初任科教育入校（1名） |
| 昭和55年11月10日 | ◆ 水槽付消防ポンプ自動車を更新する。 |
| 昭和58年 9月 9日 | ◆ 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急自動車が寄贈される。 |
| 昭和61年12月19日 | ◆ 株式会社浅沼組から超短波無線電話携帯移動局（5W）、消防用ホース65mm-15本、40mm-15本が寄贈される。 |
| 昭和63年 3月25日 | ◆ 消防ポンプ自動車を更新する。 |
| 平成元年 4月 3日 | ◆ 消防本部を設置しなければならない市町村の指定の内示を受ける。 |
| 平成 2年 4月 1日 | ◆ 消防本部及び消防署を設置する。初代消防長に谷ロー昭氏就任（前尼崎市消防局指令課長） |
| 平成 2年 8月 1日 | ◆ 多紀郡広域行政事務組合と消防相互応援協定を締結する。 |
| 平成 2年 8月10日 | ◆ 猪名川町婦人防火クラブ、猪名川町少年消防クラブを結成する。 |
| 平成 2年10月 4日 | ◆ ダイハツ工業株式会社から消防指揮車が寄贈される。 |
| 平成 3年 3月20日 | ◆ はしご付消防ポンプ自動車（40m級）を購入し配備する。 |
| 平成 3年 4月 8日 | ◆ 猪名川町幼年消防クラブを結成する。 |
| 平成 3年 6月10日 | ◆ 能勢電鉄株式会社から救急自動車1台が寄贈される。 |
| 平成 3年 6月20日 | ◆ 兵庫県共済農業協同組合連合会から救急自動車1台が寄贈される。 |
| 平成 3年 9月19日 | ◆ 初の消防大学校（上級幹部科）入校（1名） |
| 平成 3年11月26日 | ◆ 猪名川町防火協会を設立する。 |

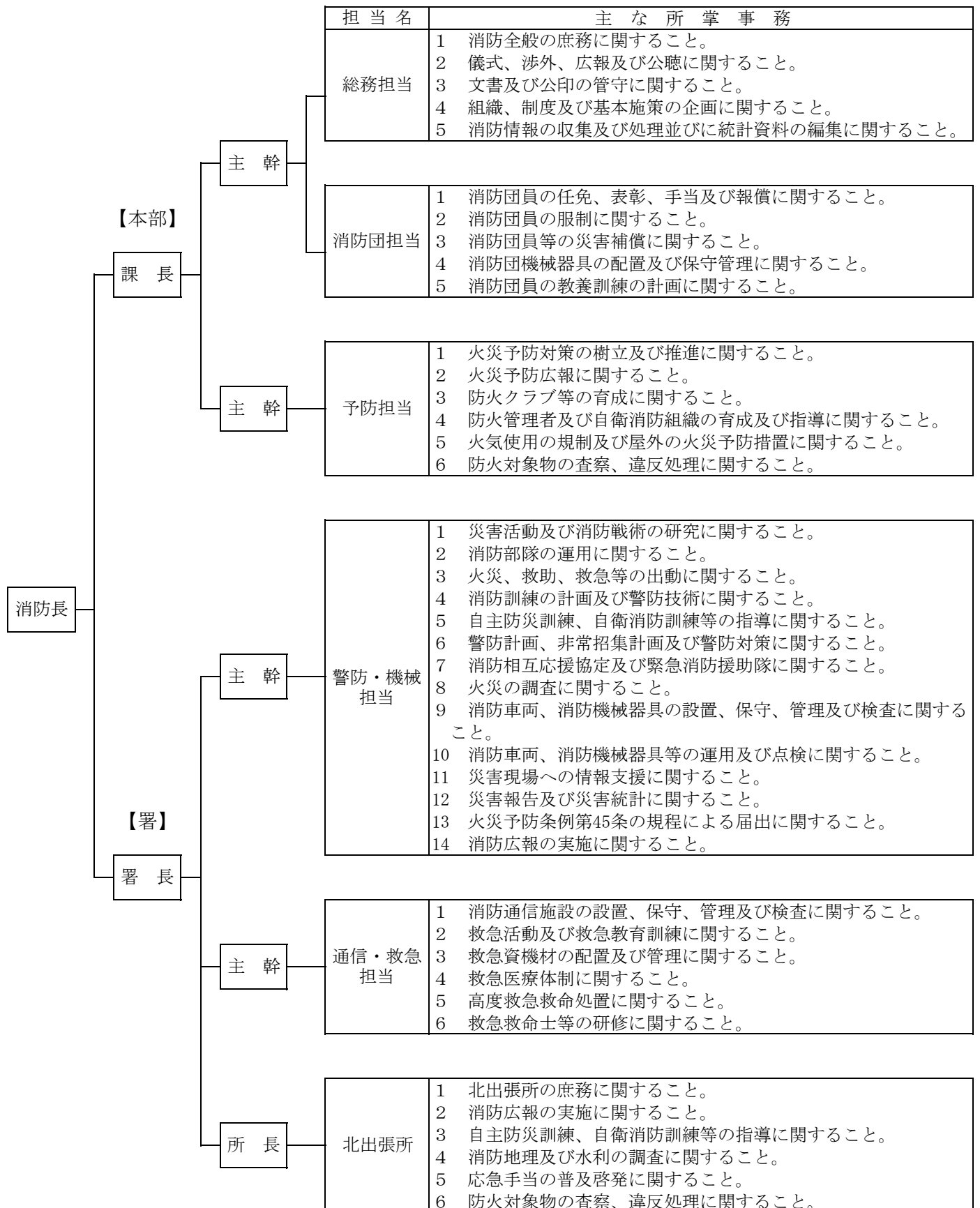
平成 4年 3月 7日	◆ 大阪府豊能郡能勢町と消防相互応援に関する覚書を締結する。
平成 4年 3月31日	◆ 救助工作車（Ⅱ型）を購入し配備する。
平成 4年 5月 6日	◆ 連絡車を購入し配備する。
平成 4年10月 1日	◆ 消防本部（署）庁舎を新築移転し、業務を開始する。
平成 5年 2月10日	◆ 消防署北出張所を新設し、業務を開始する。
平成 5年 4月30日	◆ 兵庫衛星通信ネットワーク設備の運用を開始する。
平成 5年 5月 1日	◆ 消防相互応援に関する覚書（昭和44年 4月 1日）を廃止、新しく7市1町で消防相互応援に関する覚書を締結する。また、これにより三田市との消防相互応援協定（昭和50年 9月30日）を廃止する。
平成 5年 9月21日	◆ 資機材搬送車（ユニッククレーン付）を購入し配備する。
平成 5年12月21日	◆ 水槽付消防ポンプ自動車を更新し配備する。
平成 6年 4月27日	◆ 初の救急救命士国家試験合格
平成 6年10月14日	◆ 社団法人日本損害保険協会より消防ポンプ自動車（4輪駆動）が寄贈される。
平成 7年 1月17日	◆ 兵庫県南部地震発生、被災地へ応援出動する。
平成 7年 4月 1日	◆ 第二代消防長に山口松市氏就任（前尼崎市消防局予防課長）
平成 7年11月 1日	◆ 兵庫県広域消防相互応援協定の一部を改正する協定を締結する。
平成 8年 6月21日	◆ 町設置の計測震度計を北出張所へ移設、2点観測体制とする。
平成 8年 9月25日	◆ 兵庫県災害対応総合情報ネットワークシステムの運用を開始する。
平成 9年 4月 1日	◆ 高規格救急車を購入し、本署に配備する。
平成 9年 8月 7日	◆ 日本海重油流出事故の応援活動に対して、大臣表彰を受ける。
平成10年 1月23日	◆ 初の町防災総合訓練をつつじが丘の中学校建設用地で実施する。
平成10年 3月20日	◆ 消防署北出張所から消防署への気象観測伝送装置が完成、運用を開始する。
平成10年 4月 1日	◆ 第三代消防長に藤井博邦氏就任（前尼崎市北消防署長）
平成10年 4月 1日	◆ 携帯電話からの119番受診装置が完成、運用を開始する。
平成10年 6月 8日	◆ 初の中学生の体験学習「トライやる・ウィーク」を受け入れる。
平成10年 8月28日	◆ 第2回町防災総合訓練を大島小学校で実施する。
平成10年12月 1日	◆ 自主防災組織16防災会が結成される。
平成11年 1月15日	◆ 第1回自主防災組織リーダー研修会を実施する。
平成11年 5月 8日	◆ 普通救命講習の受講者が1,000人に到達する。
平成11年 8月 1日	◆ 高規格救急車を導入、北出張所に配備する。
平成11年 8月 5日	◆ 消防広報車を更新し本部に配備する。
平成11年 8月19日	◆ 第3回町防災総合訓練を中谷中学校で実施する。
平成11年12月 1日	◆ 救急要請受信時の口頭指導を開始する。
平成11年12月 1日	◆ 自主防災組織33防災会が結成され、組織率100%を達成する。
平成12年 4月 1日	◆ 第四代消防長に井谷丈志氏就任
平成12年 4月22日	◆ 猪名川町消防本部発足10周年記念式典を実施する。
平成13年 1月19日	◆ 兵庫県消防防災航空隊・川西市・猪名川町消防本部合同訓練を実施する
平成13年 3月 1日	◆ 兵庫県消防防災航空隊へ職員1名を派遣する。
平成13年 8月31日	◆ 第4回町防災総合訓練をスポーツグラウンドで実施する。
平成13年12月 1日	◆ 自主防災会研修会を実施する。

平成14年 8月30日	◆ 第5回町防災総合訓練を猪名川中学校で実施する。
平成14年12月15日	◆ 自主防災会研修会を実施する。
平成16年 1月21日	◆ 阪神広域防災訓練をつつじが丘の中学校建設用地で実施する。
平成16年 3月30日	◆ 社団法人日本損害保険協会より高規格救急車が寄贈される。
平成16年 7月18日	◆ 福井県北部を中心とする豪雨に対し兵庫県緊急援助隊として出動する。
平成16年10月20日	◆ 兵庫県豊岡市の水害（台風23号）に兵庫県広域応援隊として出動する。
平成16年12月13日	◆ 消防ポンプ自動車を更新し本署に配備する。
平成17年 4月 1日	◆ 気管挿管認定救急救命士による気管挿管業務の開始
平成17年 4月25日	◆ J R福知山線脱線事故に、応援隊として出動する。
平成17年 5月27日	◆ 連絡車を更新し本部に配備する。
平成18年 3月 9日	◆ 普通救命講習の受講者が5, 000人に到達する。
平成18年 4月 1日	◆ 薬剤投与認定救急救命士による薬剤投与業務の開始
平成19年10月 1日	◆ 川西市と猪名川町で消防通信指令業務の共同運用を開始する。
平成20年 4月 1日	◆ 第五代消防長に宮脇修氏就任
平成21年 5月18日	◆ 救急アドバイザー発足
平成21年12月 3日	◆ 高規格救急車を更新し北出張所に配備する。
平成22年 7月 1日	◆ 宝塚市、川西市及び猪名川町消防広域化協議会発足
平成22年 9月23日	◆ 第六代消防長に北山義和氏就任
平成23年 3月12日	◆ 東北地方太平洋沖地震に対し緊急消防援助隊兵庫県隊として出動する。
平成23年 4月 1日	◆ 宝塚市、川西市及び猪名川町消防通信指令業務の共同運用を開始する。
平成23年 4月 1日	◆ 兵庫県消防防災航空隊へ職員1名を派遣する。
平成25年 1月23日	◆ 高規格救急車を更新し本署に配備する。
平成25年 4月 1日	◆ 消防救急デジタル無線運用開始
平成26年11月25日	◆ 水槽付消防ポンプ自動車を更新し本署に配備する。
平成27年 4月 1日	◆ 第七代消防長に野口優氏就任
平成27年10月16日	◆ 消防ポンプ自動車を更新し北出張所に配備する。
平成27年10月23日	◆ 資機材搬送車を購入し北出張所に配備する。
平成28年 2月 1日	◆ 救急救命処置における処置拡大に行為の運用開始
平成28年 4月18日	◆ 熊本地震に対し緊急消防援助隊兵庫県隊として出動する。
平成28年 5月24日	◆ 普通救命講習の受講者が10, 000人に到達する。
平成28年10月18日	◆ はしご自動車（35m級・先端屈折式）を更新し本署に配備する。
平成29年 4月 1日	◆ 第八代消防長に奥田貢氏就任
	◆ 兵庫県消防学校救急救命士養成課程へ教官として職員1名を派遣する。
平成30年 4月 1日	◆ 初の女性消防職員を採用
令和 2年 6月 1日	◆ 消防防災広場の運用開始
令和 2年10月12日	◆ 消防広報車を更新し本部に配備する。
令和 2年11月30日	◆ 高規格救急車を更新し北出張所に配備する。
令和 3年 6月11日	◆ 高規格救急車を更新し本署に配備する。
令和 3年 9月23日	◆ 第九代消防長に向井文雄氏就任
令和 4年 4月14日	◆ 清水三造氏からミニ消防車（いなしょうさん）が寄贈される。
令和 4年11月17日	◆ 消防ポンプ自動車を更新し本署に配備する。

- | | | |
|-------------|---|------------------------------|
| 令和 6年 1月15日 | ◆ | 能登半島地震に対し緊急消防援助隊兵庫県隊として活動する。 |
| 令和 6年 3月11日 | ◆ | 救助工作車を更新し本署に配備する。 |
| 令和 6年 3月29日 | ◆ | 清水三造氏から連絡車が寄贈され本部に配備する。 |
| 令和 7年 4月1日 | ◆ | 兵庫県消防防災航空隊へ職員 1 名を派遣する。 |

＜ 総 務 ＞

《 《 組織及び事務分掌》 》 》



《 《 《令和 8 年度一般会計予算》 》 》

令和8年度当初予算額 12,315,000千円の内訳

(単位：千円)

議 会 費	147,891	消 防 費	707,902
総 務 費	1,361,140	教 育 費	1,984,794
民 生 費	4,221,122	災 害 復 旧 費	2
衛 生 費	1,144,597	公 債 費	898,271
農 林 水 産 業 費	343,860	諸 支 出 金	96,506
商 工 費	108,409	予 備 費	20,000
土 木 費	1,280,506		

《 《 《消防費の対前年度比較》 》 》

歳入

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減
消 防 手 数 料	100	100	0
土 地 建 物 貸 付 収 入	363	420	△ 57
消 防 団 員 等 災 害 補 償 金 受 入 金	1	1	0
消 防 団 員 退 職 報 償 金 受 入 金	12,511	8,935	3,576
雑 入	11,107	9,824	1,283
消 防 債	114,300	22,300	92,000
合 計	138,382	41,580	96,802

(上記の数字は当初予算額)

(単位：千円)

科 目 \ 年 度	令和 8 年度	令和 7 年度	増 減
常 備 消 防 費	558,052	500,456	57,596
非 常 備 消 防 費	51,723	38,295	13,428
消 防 施 設 費	98,127	16,654	81,473
合 計	707,902	555,405	152,497

《 《 《消防吏員に関する調べ》 》 》

階級別経験年数

(R8. 4. 1現在)

階級 年数	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	合計
1 年 未 満						2	2
1 年 以 上 ～ 5 年 未 満						7	7
5 年 以 上 ～ 10 年 未 満				2	1	2	5
10 年 以 上 ～ 15 年 未 満				4			4
15 年 以 上 ～ 20 年 未 満			1	1			2
20 年 以 上 ～ 25 年 未 満			1				1
25 年 以 上 ～ 30 年 未 満		1	3				4
30 年 以 上	1	7	13	1			22
合 計	1	8	18	8	1	11	47

階級別年齢状況

(R8. 4. 1現在)

階級 年齢	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	合計
18 歳 以 上 ～ 20 歳 未 満						1	1
20 歳 以 上 ～ 25 歳 未 満						6	6
25 歳 以 上 ～ 30 歳 未 満					1	4	5
30 歳 以 上 ～ 35 歳 未 満				2			2
35 歳 以 上 ～ 40 歳 未 満			1	5			6
40 歳 以 上 ～ 45 歳 未 満			1				1
45 歳 以 上 ～ 50 歳 未 満			2				2
50 歳 以 上 ～ 55 歳 未 満		6	9				15
55 歳 以 上 ～ 60 歳 未 満		2	4	1			7
60 歳 以 上	1		1				2
合 計	1	8	18	8	1	11	47

階級別免許等資格取得状況

(R8. 4. 1現在)

階級 資格種別	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	合計
大 型 自 動 車	1	7	13	8	1	3	33
救 急 隊 資 格	I 課 程	1	7	13	1		22
	II 課 程	1	7	13	1		22
	標 準 課 程		1	4			5
	救 急 科		2	7	1	7	17
	救 急 救 命 士		3	9	1	3	21
	指 導 救 命 士		2				2
救 急 応 急 手 当 指 導 員		5	11	5		2	23
救 助 隊 員 資 格	1	4	7	4			16
潜 水 士	1	4	9	7		1	22
第 2 級 陸 上 特 殊 無 線 技 士	1	8	18	8	1	9	45
航 空 無 線 技 士			1	1			2
2 級 小 型 船 舶 操 縦 士	1	5	5	2	1		14
小 型 移 動 式 ク レ ーン 技 能	1	5	8	6		1	21
ガ ス 溶 断 技 能		4	9	3			16
玉 掛 技 能		4	8	3			15
酸 素 欠 乏 危 険 作 業 主 任 者		1	5	3			9
消 防 設 備 士	乙 種 第 6 種		1	1			2
	乙 種 第 4 種			1			1
危 険 物 取 扱 者	乙 種 第 6 種		2	3			5
	乙 種 第 4 種	1	2	11	6		20
	乙 種 第 3 種		1	1			2
	丙 種		5	3	1		9
予 防 技 術 資 格 者	1	1	4	2			8

＜ 予 防 ＞

《 《《防火対象物数・査察実施数》 》 》

(対象物数R8. 4. 1現在、査察R7年度)

項 別	対 象 物 分 類	対 象 物 数	法 第 8 条 該 当	防火管理者選任済	消防計画届出済	査 察 回 数
1	イ 劇場・映画館等					
	ロ 公会堂・集会場	32	28	28	28	22
2	イ ナイトクラブ等					
	ロ 遊技場・ダンスホール					
	ハ 風俗営業店等					
	ニ カラオケボックス等					
3	イ 待合・料理店等					
	ロ 飲食店	19	12	10	10	10
4	百貨店・マーケット等	29	16	16	16	15
5	イ 旅館・ホテル等	24	5	5	5	4
	ロ 下宿・共同住宅等	33	25	25	25	2
6	イ 病院・診療所・助産所	17	8	8	8	7
	ロ 特別養護老人ホーム等	8	8	8	8	7
	ハ 老人福祉センター等	24	15	15	15	10
	ニ 幼稚園・特別支援学校	5	5	5	5	5
7	小・中・高等学校等	29	28	28	28	16
8	図書館・博物館等	2	1	1	1	2
9	イ 蒸気浴場等					
	ロ (イ)以外の浴場					
10	車両の停車場等					
11	神社・寺院等	10	6	3	3	3
12	イ 工場・作業場	41	6	6	6	14
	ロ 映画スタジオ等					
13	イ 自動車車庫・駐車場	10	8	8	8	5
	ロ 飛行機の格納庫等					
14	倉庫	23	6	6	6	11
15	その他の事業所	79	24	24	24	23
16	イ 複合用途(特定)	25	24	24	24	19
	ロ 複合用途(非特定)	11	8	8	8	6
17	重要文化財	8				7
合 計		429	233	228	228	188

(延べ面積150㎡未満の対象物を含む)

《 《 《建築確認申請等同意状況》 》 》

(R7年度)

防 火 対 象 物 区 分 等			新 築	増 築	改築等	その他	合 計
1	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場					0
3	ロ	飲 食 店	1				1
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト 等					0
5	ロ	下 宿 ・ 共 同 住 宅 等					0
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 ・ 助 産 所					0
6	ロ	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 等					0
6	ハ	老 人 福 祉 セ ン タ ー 等		1			1
6	ニ	幼 稚 園					0
7		小 ・ 中 ・ 高 等 学 校					0
10		車 両 の 停 車 場 等					0
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会 等					0
12	イ	工 場 ・ 作 業 場					0
13	イ	自 動 車 車 庫 等					0
14		倉 庫					0
15		そ の 他 の 事 業 所	1				1
16	イ	複 合 用 途 防 火 対 象 物					0
16	ロ	イに掲げる複合用途防火対象物以外					0
そ の 他			3				3
合 計			5	1	0	0	6

《 《 《危険物施設数・査察実施数》 》 》

製 造 所 等	貯 蔵 所						取 扱 所		合 計
	屋 内	屋 外 タンク	屋 内 タンク	地 下 タンク	移 動 タンク	屋 外	給 油	一 般	
施 設 数	6	3	1	8	9	2	15	5	49
査 察 実 施 回 数	6	3	1	8	9	2	15	5	49
指 示 ・ 指 導 件 数	0	3	2	2	1	0	6	0	14



《 《《危険物関係事務処理状況》 》 》

(R7年度)

区分 件名	貯蔵所						取扱所				その他	合計	手数料額 (円)
	屋内	屋外 タンク	屋内 タンク	地下 タンク	移動 タンク	屋外	給油			一 般			
							屋外	屋内	自家				
設置許可申請												0	
変更許可申請	4											4	78,000
設置完成検査申請												0	
変更完成検査申請												0	
完成検査前検査申請												0	
仮使用承認申請												0	
仮貯蔵・仮取扱承認申請											4	4	21,600
予防規程制定・ 変更認可申請	1						3					4	
種類数量変更届												0	
譲渡引渡届												0	
保安監督者選任(解)任届		1								3	1	5	
製造所等の軽微な変更届							12		1			13	
製造所等災害発生届出書												0	
製造所等作業届出書												0	
危険物取扱作業従事者届							3		5		1	9	
転出届												0	
廃止届												0	
製造所等設置・変更許可 再交付申請												0	
合計	5	1	0	0	0	0	18	0	9	0	6	39	99,600

《 《 《予防関係届出等処理状況》 》 》

(R7年度)

届 出 書 名	処 理 件 数
防 火 管 理 者 選 任 (解 任) 届 出 書	32
消 防 計 画 作 成 (変 更) 届 出 書	39
消 防 用 設 備 等 点 検 結 果 報 告 書	203
消 防 用 設 備 等 設 置 届 出 書	51
工事整備対象設備等着工・消防用設備等工事計画届出書	17
消 防 用 設 備 等 検 査 済 証 発 行 件 数	5
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出 書	13
炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー・給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備・ヒートポンプ冷暖房機・火花を生ずる設備・放電加工機設置届出書	5
発電設備・変電設備・蓄電池設備設置届出書	6
防 火 対 象 物 点 検 結 果 報 告 書	24
少 量 危 険 物 ・ 指 定 可 燃 物 貯 蔵 届 出 書	10

《 《 《防火クラブ員数》 》 》

(R8. 4. 1現在)

ク　　ラ　　ブ　　名		クラブ員数	合計
幼 年 消 防 ク ラ ブ	YMCA 松 尾 台 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	173	491
	YMCA し ろ が ね 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	143	
	猪 名 川 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	40	
	六 瀬 幼 稚 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	17	
	猪 名 川 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	52	
	星 児 園 七 夕 保 育 園 幼 年 消 防 ク ラ ブ	66	



＜ 警 防 ＞

《 《 《消防自動車一覧表》 》 》

本署配置

(R8年. 4. 1現在)

車両種別	無線呼出 名称	年 式	車両総重量 (kg)	ポンプ	購入年月日 (寄贈年月日)	乗 車 定 員	装備・機械等
		車 名	排気量 (cc)	燃 料			
タンク車	いなしょう 2	H 2 6 年 日野	11,300 6,400	A-2 軽油	H26. 11. 25	6	LED照明、ウインチ CAFS付水槽1,500ℓ
ポンプ車	いなしょう 13	R 4 年 日野	6,205 4,000	A-2 軽油	R4. 11. 17	5	ホースカー、照明 携帯発電機
はしご車	いなしょう 5	H 2 8 年 日野	20,030 8,860	 軽油	H28. 10. 6	6	35m級先端屈折式
救助工作車	いなしょう 6	R 6 年 日野	11,870 5,120	 軽油	R6. 3. 11	6	クレーン、ウインチ、 照明、救助資機材一式
高規格救急車	いなしょう 9	R 3 年 トヨタ	3,255 2,690	 ガソリン	R3. 6. 2	7	輸液用資器材、半自動式 除細動器
資機材搬送車	いなしょう 18	H 5 年 三菱	7,065 4,210	 軽油	H5. 9. 20	3	クレーン パワーゲート
指揮車	いなしょう 11	H 2 7 年 ニッサン	3,220 2,500	 軽油	(H27. 3. 27)	6	バルーン照明、発電機 指揮隊セット等
広報車	いなしょう 7	R 2 年 トヨタ	1,515 1,500	 ガソリン	R2. 10. 8	5	
連絡車		R 6 年 トヨタ	2,105 1,800	 ガソリン	(R6. 3. 29)	7	ハイブリッド
防災活動車		H 2 8 年 ニッサン	1,420 660	 ガソリン	(H28. 12. 7)	4	軽バン (消防団本部配備)
団活動車		H 2 9 年 ダイハツ	1,470 660	 ガソリン	(R5. 4. 1)	4	軽バン (団林田部から移管)

北出張所配置

(R8. 4. 1現在)

車両種別	無線呼出 名称	年 式	車両総重量 (kg)	ポンプ	購入年月日	乗 車 定 員	装備・機械等
		車 名	排気量 (cc)	燃 料			
ポンプ車	いなしょう 北3	H 2 7 年 日野	6,985 4,000	A-2 軽油	H27. 10. 16	5	ホースカー、B-3級可搬 ポンプ、CAFS付水槽600ℓ
ポンプ車	いなしょう 12	H 1 6 年 日野	5,930 4,000	A-2 軽油	H16. 12. 13	6	非常用
高規格救急車	いなしょう 北9	R 2 年 トヨタ	3,245 2,690	 ガソリン	R2. 11. 17	7	輸液用資器材、半自動式 除細動器
高規格救急車	いなしょう 19	H 2 5 年 トヨタ	3,215 2,690	 ガソリン	H25. 1. 23	7	非常用
資機材搬送車		H 2 7 年 トヨタ	4,955 4,000	 軽油	H27. 10. 23	3	パワーゲート

《 《 《消防水利施設の状況》 》 》

(R8. 4. 1現在)

区分 地区	消火栓		防火水槽		その他の水利
	公設	私設	公設	私設	プール
本署管内	447		132	27	10
北出張所管内	156		31	6	2
合計	603	0	163	33	12



《 《 《普通救命講習実施状況》 》 》

対象 区分		消防団	町職員	事業所等	町内会等	自主防災組織	学校関係	各種団体	一般住民	合 計
令和3年度	回		1	4			3		1	9
	人		8	31			27		7	73
令和4年度	回		3	2			14	7	3	29
	人		20	15			166	66	8	275
令和5年度	回		3	4			8	6	1	22
	人		19	44			165	64	4	296
令和6年度	回		1	5			12	4	2	24
	人		7	61			405	52	16	541
令和7年度	回		2	4	1		6	2	3	18
	人		17	50	12		110	31	17	237
合計	回	0	10	19	1	0	43	19	10	102
	人	0	71	201	12	0	873	213	52	1,422

《 《 《一般救急講習実施状況》 》 》

対象 区分		消防団	町職員	事業所等	町内会等	自主防災組織	学校関係	各種団体	一般住民	合 計
令和3年度	回		3				1	4	1	9
	人		16				9	32	7	64
令和4年度	回			4	2	1	1	4		12
	人			31	30	6	6	29		102
令和5年度	回		1	6			6	3	1	17
	人		21	172			159	54	46	452
令和6年度	回			4	1	1	14	2	2	24
	人			51	12	50	296	35	44	488
令和7年度	回			7			13	1		21
	人			90			219	19		328
合計	回	0	4	21	3	2	35	14	4	83
	人	0	37	344	42	56	689	169	97	1,434

《 《 《救急アドバイザー講習実施状況》 》 》

対象 区分		消防団	町職員	事業所等	町内会等	自主防災組織	学校関係	各種団体	一般住民	合 計
令和3年度	回								10	10
	人								402	402
令和4年度	回							2	11	13
	人							19	184	203
令和5年度	回							1	10	11
	人							21	164	185
令和6年度	回							1	9	10
	人							15	183	198
令和7年度	回						1	1	9	11
	人						33	10	272	315
合計	回	0	0	0	0	0	1	5	49	55
	人	0	0	0	0	0	33	65	1,205	1,303

火災・救急・ 救助等統計

《 《 《令和7年中の火災概要》 》 》

令和7年中における火災件数は9件（前年6件）で3件増加となった。

火災種別は林野火災1件、車両火災1件、その他火災7件であった。

出火原因については、煙突・煙道1件、放火の疑い1件、火入れ4件、その他3件となっている。

火災による死者、負傷者は0名であった。

火災による損害額は1,970千円（前年9,053千円）で7,083千円の減少となった。

また、出火率（人口1万人当たりの火災件数）は3.2件/万人（前年2.1件/万人）となっている。

《 《 《火災発生状況前年との比較》 》 》

区 分		年 別	令 和 7 年	令 和 6 年	対前年増減数
			(A)	(B)	(A) - (B) = (C)
火 災 種 別 (件)	合 計		9	6	3
	建 物			3	△ 3
	林 野		1		1
	車 両		1		1
	そ の 他		7	3	4
焼 損 棟 数 (棟)	合 計			3	△ 3
	全 焼				0
	半 焼			1	△ 1
	部 分 焼			1	△ 1
	ぼ や			1	△ 1
り 災 世 帯 (世帯)	合 計			2	△ 2
	全 損				0
	半 損			1	△ 1
	小 損			1	△ 1
り 災 人 員				5	△ 5
死 傷 者	死 者 (人)				0
	負 傷 者 (人)			1	△ 1
焼 損 面 積	建 物	床面積 (㎡)		58	△ 58
		表面積 (㎡)		1	△ 1
	林 野 (a)				0
	車 両 (台)		2		2
損 害 額 (千円)	合 計		1,970	9,053	△ 7,083
	建 物	建 物		8,358	△ 8,358
		収 容 物		695	△ 695
	林 野				0
	車 両		1,946		1,946
	そ の 他		24		24
出 火 率 (件)			3.2	2.1	1.1

◎ 出火率 = $\frac{\text{その年の火災件数}}{\text{その年の住基人口}} \times 10,000$

令和7年12月末の住民基本台帳人口
28,169人

《 《 《火災件数の推移（過去5年間）》 》 》

区分 年別	火 災 種 別（ 件 ）					焼 損 面 積			損 害 額（千円）					
	合 計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	建物(㎡)		林 野 (a)	合 計	建 物		林 野	車 両	そ の 他
						床 面 積	表 面 積			建 物	収 容 物			
令和3年	14	5	1	2	6	139		1	83,421	15,366	2,083		15,841	50,131
令和4年	10	3		2	5	268	1		7,061	5,512	557		909	83
令和5年	13	3		2	8	112	1		24,858	23,204	565		976	113
令和6年	6	3			3	58	1		9,053	8,358	695			
令和7年	9		1	1	7				1,970				1,946	24

《 《 《出火原因別火災状況》 》 》

原因	火災種別	建物	林野 （件）	車両 （件）	その他 （件）	合計 （件）
煙突・煙道			1			1
放火の疑い					1	1
火入れ					4	4
その他				1	2	3
合計		0	1	1	7	9

《 《 月別火災状況》 》 》

月 別 区 分		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
		1	3	2					2		1			9
火災種別	建 物													0
	林 野										1			1
	車 両		1											1
	その他	1	2	2					2					7
損害額合計（千円）		19	1,951											1,970
損害額合計	建 物	小 計												0
		建 物												0
		収容物												0
	林 野													0
	車 両			1,946										1,946
	その他		19	5										24
焼損面積	建 物	床面積（㎡）												0
		表面積（㎡）												0
	林 野（a）													0
	車 両（台）			2										2
焼損棟数	合 計													0
	全 焼													0
	半 焼													0
	部分焼													0
	ぼ や													0
り災世帯	合 計													0
	全 損													0
	半 損													0
	小 損													0
り 災 人 員														0
死傷者	死 者													0
	負傷者													0

《 《 《その他出動一覧》 》 》

区 分 月 別	火災に 至らず	誤報	虚報	警戒	風水害	町外 応援	救急 支援	その他	合計
1 月		1		2		2	8		13
2 月		2				1	3	2	8
3 月						3	4	1	8
4 月				1			6	1	8
5 月				4		2	9	1	16
6 月						2	5	1	8
7 月		2		1		1	3		7
8 月		2		1		2	3	1	9
9 月		4		5			4	1	14
1 0 月		2		2			6		10
1 1 月				3		3	5		11
1 2 月	1			1			4	1	7
合 計	1	13		20	0	16	60	9	119

《 《 《令和 7 年中の救急概要》 》 》

令和 7 年中における救急出動件数は 1, 6 0 9（前年 1, 6 4 5 件）、搬送人員は 1, 5 1 4 人（前年 1, 5 6 1 人）で、前年と比較すると、出動件数が 3 6 件、搬送人員が 4 7 人の減少となっている。

事故種別出動件数では、急病が 1, 1 4 5 件（前年 1, 1 0 6 件）で 3 9 件増、一般負傷が 2 9 7 件（前年 3 0 6 件）で 9 件減、交通事故が 7 0 件（前年 8 3 件）で 1 3 件減、その他が 9 7 件（前年 1 5 0 件）で 5 3 件減となっている。

傷病程度別搬送人員では、死亡が 3 1 人（前年 3 7 人）で 6 人減、重症が 6 1 人（前年 1 0 0 人）で 3 9 人減、中等症が 6 8 7 人（前年 6 4 5 人）で 4 2 人増、軽症が 7 3 5 人（前年 7 7 9 人）で 4 4 人減となっている。

年齢区分別搬送人員では、新生児が 0 人（前年 0 人）で増減なく、乳幼児が 4 9 人（前年 5 5 人）で 6 人減、少年が 5 6 人（前年 6 6 人）で 1 0 人減、成人が 3 4 2 人（前年 3 2 5 人）で 1 7 人増、高齢者が 1, 0 6 7 人（前年 1, 1 1 5 人）で 4 8 人減となっている。

《 《 《署所別救急出動件数》 》 》

月 別	本 署	北 出 張 所	合 計
1 月	117	43	160
2 月	94	21	115
3 月	101	39	140
4 月	117	29	146
5 月	106	21	127
6 月	92	20	112
7 月	106	23	129
8 月	110	34	144
9 月	97	37	134
1 0 月	104	24	128
1 1 月	106	21	127
1 2 月	115	32	147
合 計	1,265	344	1,609

《 《 《救急出動件数の推移（過去10年間）》 》 》

区分 年別	出動件数 (件)	種 別 件 数				搬送人員 (人)
		交通事故	一般負傷	急病	左記以外	
平成28年	1,394	95	265	900	134	1,330
平成29年	1,409	91	332	856	130	1,341
平成30年	1,308	84	265	857	102	1,247
令和元年	1,426	74	279	949	124	1,354
令和2年	1,215	61	241	807	106	1,148
令和3年	1,281	77	260	849	95	1,200
令和4年	1,518	64	322	1,011	121	1,389
令和5年	1,601	87	319	1,072	123	1,499
令和6年	1,645	83	306	1,106	150	1,561
令和7年	1,609	70	297	1,145	97	1,514

《 《 《月別出動状況》 》 》

区分 月別	出 動 件 数	搬 送 人 員	種 類 別 件 数							
			交通事故		一般負傷		急病		左記以外	
			件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
1 月	160	148	6	7	27	25	120	109	7	7
2 月	115	106	6	6	22	20	76	73	11	7
3 月	140	129	4	3	27	26	103	95	6	5
4 月	146	137	6	6	26	25	100	94	14	12
5 月	127	121	5	5	21	19	96	92	5	5
6 月	112	107	5	5	21	19	79	76	7	7
7 月	129	124	7	6	16	16	100	96	6	6
8 月	144	135	2	2	31	29	102	96	9	8
9 月	134	128	7	8	27	27	88	83	12	10
1 0 月	128	120	7	7	26	25	90	85	5	3
1 1 月	127	121	5	7	26	26	91	84	5	4
1 2 月	147	138	10	8	27	27	100	95	10	8
合 計	1,609	1,514	70	70	297	284	1,145	1,078	97	82

《 《 《事故種別年齢区分別搬送状況》 》 》 (人)

年齢区分 事故種別	新 生 児 (生後28日未満)	乳 幼 児 (生後28日～7歳未 満)	少 年 (7歳～18歳未満)	成 人 (18歳～65歳未満)	高 齢 者 (65歳以上)
火 災					
自 然 災 害					
水 難 事 故					
交 通 事 故		1	13	37	19
労 働 災 害				7	3
運 動 競 技				1	
一 般 負 傷		12	10	38	224
加 害				1	
自 損 行 為			1	2	
急 病		36	30	233	779
そ の 他			2	23	42
合 計	0	49	56	342	1,067

《 《 《事故種別傷病程度別搬送状況》 》 》

(人)

事故種別傷病程度	合計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
合計	1,514	0	0	0	70	10	1	284	1	3	1,078	67
死亡	31				1			3			27	
重症	61				4	1		15			40	1
中等症	687				17	5		89		3	521	52
軽症	735				48	4	1	177	1		490	14

《 《 《応急処置実施状況》 》 》

事故種別 応急処置	急 病	交通事故	一般負傷	左記以外	合 計
応 急 処 置 対 象 人 員	1,078	70	284	82	1,514
止 血	8	4	30	2	44
固 定	2	31	14	5	52
人 工 呼 吸	1				1
胸 骨 圧 迫					0
心 肺 蘇 生	34		5		39
うち自動式心マッサージ器	25		2		27
酸 素 吸 入	196	12	20	24	252
気 道 確 保	43		5		48
うち経鼻エアウェイ	1				1
うち喉頭鏡・鉗子等			1		1
※うちラリングアルマスク等	26		3		29
※ 気 管 挿 管	1				1
保 温	636	38	167	44	885
被 覆	6	24	66	5	101
在 宅 療 法 継 続	21		2	2	25
シ ョ ッ ク パ ン ツ					0
除 細 動	6				6
※ 静 脈 路 確 保	20		3	1	24
※静脈路確保(CPA前)				1	1
※静脈路確保(CPA後)	19		3		22
※ 薬 剤 投 与	15		3		18
血 圧 測 定	1,034	68	279	81	1,462
心 音 ・ 呼 吸 音 測 定	996	68	238	74	1,376
血 中 酸 素 飽 和 度 測 定	1,043	70	279	82	1,474
心 電 図 測 定	931	44	137	66	1,178
血 糖 測 定	13		1		14
エ ピ ペ ン 投 与					0
※ ブ ド ウ 糖 投 与	1				1
そ の 他 の 応 急 処 置	1,013	69	267	77	1,426
合 計	6,019	428	1,516	463	8,426

《 《《現場到着所要時間別出動状況》 》 》

(件)

到着時間 事故種別	3 分 未 満	3 分 以 上 5 分 未 満	5 分 以 上 1 0 分 未 満	1 0 分 以 上 2 0 分 未 満	2 0 分 以 上	合 計
急 病	4	44	778	276	43	1,145
交 通 事 故			33	34	3	70
一 般 負 傷	6	12	180	83	16	297
上 記 以 外		8	58	25	6	97
合 計	10	64	1,049	418	68	1,609

最 短 所 要 時 間 (分)	最 長 所 要 時 間 (分)	平 均 所 要 時 間 (分)
1	51	9.4
5	27	11.8
1	27	9.8
3	24	9.7

《 《《収容所要時間別搬送状況》 》 》

(人)

収容時間 事故種別	1 0 分 未 満	1 0 分 以 上 2 0 分 未 満	2 0 分 以 上 3 0 分 未 満	3 0 分 以 上 6 0 分 未 満	6 0 分 以 上 120分 未 満	120分 以 上	合計
急 病			16	933	125	4	1,078
交 通 事 故			1	40	28	1	70
一 般 負 傷			4	231	47	2	284
上 記 以 外			9	61	12		82
合 計	0	0	30	1,265	212	7	1,514

最 短 所 要 時 間 (分)	最 長 所 要 時 間 (分)	平 均 所 要 時 間 (分)
24	154	45.9
29	123	58.5
27	138	49.0
25	97	43.4

《 《 《令和 7 年中の救助概要》 》 》

令和 7 年中における救助出動件数は 30 件（前年 22 件）で、そのうち救助活動を行った件数は 18 件（前年 12 件）であった。

これを前年と比較すると、救助出動件数は 8 件増加し、救助活動件数は 6 件増加した。

また、救助・救出人員は 20 人（前年 13 人）で、前年と比べ 7 人増加した。

《 《 《救助出動状況の推移（過去 5 年間）》 》 》

年 別			令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年	令和 6 年	令和 7 年
区 分	出 動 件 数		26	23	30	22	30
	救 助 活 動 件 数		16	18	22	12	18
	救 助 ・ 救 出 人 員		15	20	22	13	20
	出 動 人 員						
事 故 種 別 出 動 件 数	火 災	建 物		1		1	
		建 物 外					
	交 通 事 故		7	4	7	5	8
	水 難 事 故						
	風 水 害 等 自 然 事 故						
	機 械 に よ る 事 故			1			1
	建 物 等 に よ る 事 故		12	9	15	6	9
	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故				3		
	爆 発 事 故						
	そ の 他 の 事 故		9	6	5	10	12

消 防 団

猪名川町消防団の沿革

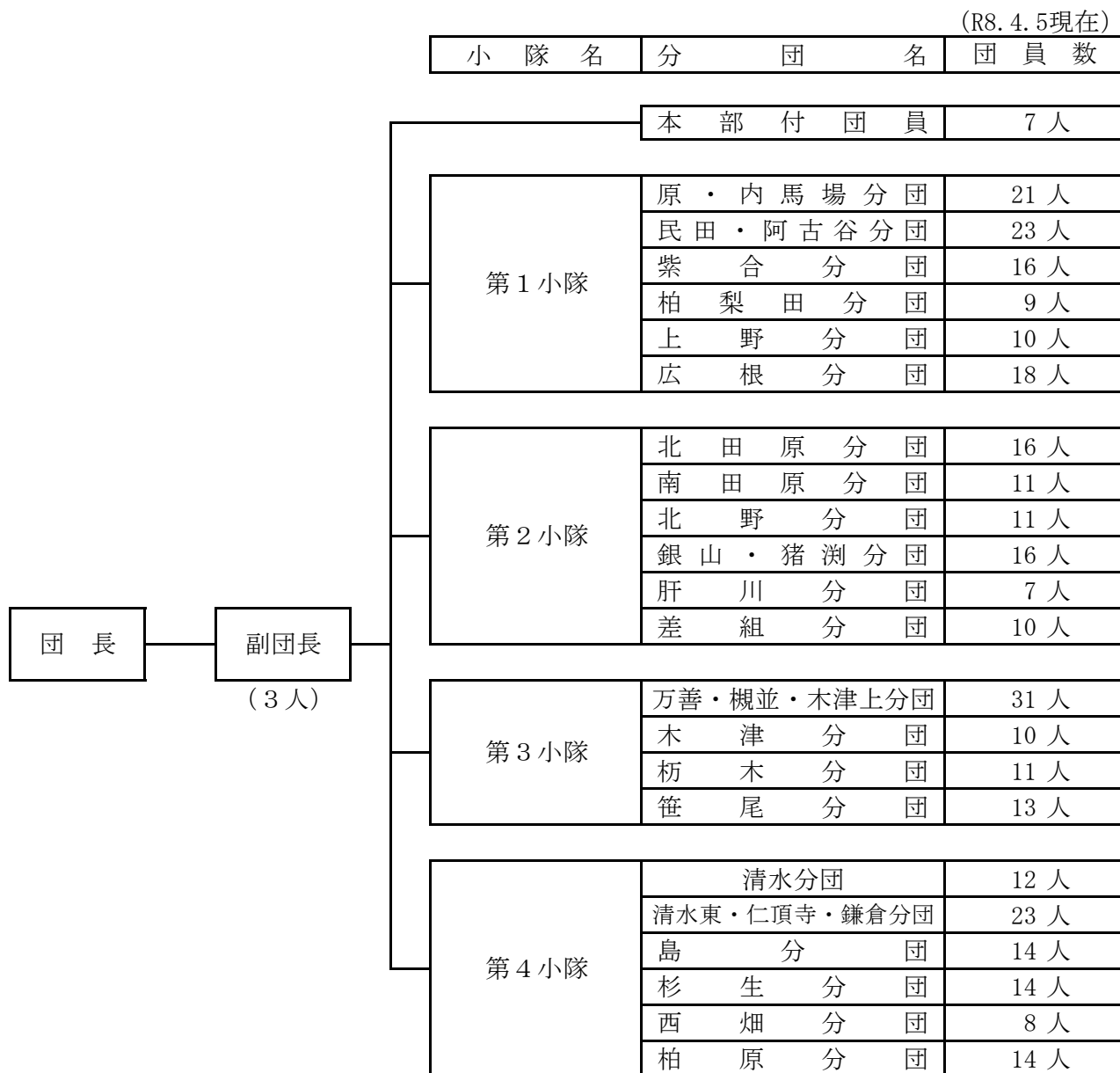
- 昭和14年 4月 1日 ◆ 川辺郡中谷村・六瀬村警防団発足
- 昭和22年 5月 1日 ◆ 川辺郡中谷村・六瀬村消防団となる。
- 昭和30年 4月10日 ◆ 町村合併推進法により中谷村・六瀬村が合併し猪名川町となる。
- 昭和30年 5月25日 ◆ 川辺郡猪名川町消防団として発足
- ◆ 初代団長に安井準一氏就任
- 昭和32年 5月25日 ◆ 第二代団長に阪本實氏就任
- 昭和33年 5月 8日 ◆ 兵庫県消防協会総裁より表彰旗を授与される。
- 昭和34年11月 1日 ◆ 第三代団長に田中真次氏就任
- 昭和36年 5月25日 ◆ 第四代団長に橋本義雄氏就任
- 昭和40年 5月25日 ◆ 第五代団長に井上藤市氏就任
- 昭和41年 3月29日 ◆ 猪名川町消防団を1本部31分団、団員の定数を500名とし、本部を猪名川町柏梨田字前ケ谷158の1、猪名川町役場に置く。
- 昭和45年 9月15日 ◆ 第六代団長に大嶋市太郎氏就任
- 昭和52年 4月 1日 ◆ 第七代団長に末松士郎氏就任
- 昭和53年 3月 7日 ◆ 消防庁長官より竿頭授が授与される。
- 昭和56年 2月11日 ◆ 日本消防協会長より竿頭授が授与される。
- 昭和56年 4月 1日 ◆ 第八代団長に上神光雄氏就任
- 昭和60年 4月 1日 ◆ 第九代団長に井谷節男氏就任
- 平成元年10月 2日 ◆ 第十代団長に福田幸雄氏就任
- 平成 4年10月 1日 ◆ 消防団本部を猪名川町紫合字古津側山4番地の10に移す。
- 平成 5年 4月 1日 ◆ 31分団を6小隊に編成し、効率的な活動体制の構築を図る。
- 平成 7年10月 1日 ◆ 全分団に小型動力ポンプ付積載車の配備が完了。機動力の強化を図る。
- 平成 9年 4月 1日 ◆ 第十一代団長に村山博彬氏就任
- 平成10年 2月14日 ◆ 機動力の増強を図るため、小型動力ポンプ付積載車の仕様を四輪駆動される。
- 平成11年10月28日 ◆ 兵庫県知事から猪名川町消防団に竿頭授が授与される。
- 平成15年 4月 1日 ◆ 第十二代団長に福田富夫氏就任
- 平成17年12月20日 ◆ 第十三代団長に福田康司氏就任
- 平成23年 4月 1日 ◆ 第十四代団長に安井一弘氏就任
- 平成24年 6月25日 ◆ 団員の定数を407名に改定する。
- 平成27年 3月 6日 ◆ 消防庁長官より表彰旗が授与される。
- 平成27年 3月27日 ◆ 総務省・消防庁より救助資機材・小型動力ポンプ搭載多機能車が配備される。
- 平成28年 4月 1日 ◆ 31分団を27分団に統合し、新たに本部付の女性消防分団を設置する。
- 平成28年12月 7日 ◆ 公益財団法人日本消防協会より防災活動車が寄贈される。
- 平成29年 4月 1日 ◆ 第十五代団長に前岡隆顕氏就任

平成31年 3月 5日	◆	日本消防協会長より表彰旗が授与される。
平成31年 4月 1日	◆	27分団を26分団に統合する。（女性消防分団を除く）
令和5年 3月 3日	◆	日本消防協会長よりより竿頭授される。
令和6年 4月 1日	◆	女性消防分団を本部付分団とする。
	◆	26分団を22分団に統合する。（本部付分団を除く）
	◆	団員の定数を350名に改定する。
	◆	小隊数を6小隊から4小隊に編成する。
令和7年 4月 1日	◆	第十六代団長に奥中章生氏就任

《 《 消防団組織図》 》 》

消防団は、郷土愛護と社会奉仕の精神に基づき、火災をはじめとする各種災害の防除と被害軽減を図り、地域の安全を確保するために組織された地域住民と密接につながった公的機関です。

消防団員は、普段は各人の職業にたずさわり、災害発生時等に出動して地域住民の生命と財産を保護しています。



《 《 《定員と実員》 》 》

(R8. 4. 5現在)

階 級 区 分	団 長	副団長	分団長	副分団長	班長	団 員	合 計
定 員	1	3	23	26	13	284	350
実 員	1	3	23	26	13	263	329

《 《 《階級別在職年数》 》 》

(R8. 4. 5現在)

階 級 年 数	団 長	副団長	分団長	女性	副分団長	女性	班長	団員	女性	合 計
1 年 未 満								5		5
1 年 以 上 5 年 未 満			1	1	2	1		18	1	21
5 年 以 上 10 年 未 満			1		4		1	20	1	26
10 年 以 上 15 年 未 満			6		2		4	39		51
15 年 以 上 20 年 未 満			2		4		2	36		44
20 年 以 上 25 年 未 満		1	5		1		1	36	1	44
25 年 以 上 30 年 未 満	1	1	2		4		3	44		55
30 年 以 上		1	6		9		2	65		83
合 計	1	3	23	1	26	1	13	263	3	329

《 《 《階級別年齢》 》 》

(R8. 4. 5現在)

階 年 齢	団 長	副団長	分団長	女性	副分団長	女性	部長	班長	団員	女性	合 計
18歳以上～20歳未満									0		0
20歳以上～25歳未満									3		3
25歳以上～30歳未満									7		7
30歳以上～35歳未満			2						17	2	19
35歳以上～40歳未満			4	1	4	1		2	32		42
40歳以上～45歳未満			3		3			3	43		52
45歳以上～50歳未満		1	2		6			3	48	1	60
50歳以上～55歳未満			7		8			1	45		61
55歳以上～60歳未満		2	5		3			3	39		52
60 歳 以 上 ～	1				2			1	29		33
合 計	1	3	23	1	26	1	0	13	263	3	329

《 《 《消防団員報酬》 》 》

(R8. 4. 1現在)

階 級 別	団 長	副団長	分団長 (統合分団)	分団長	副分団長 (統合分団)	副分団長	部長・班長 (統合分団)	部長・班長	団員
報 酬 年 額	120, 000円	85, 000円	55, 000円	50, 500円	50, 500円	45, 500円	45, 500円	37, 000円	36, 500円

《 《 《消防団員出動報酬》 》 》

(R8. 4. 1現在)

種 別	水・火災活動	災害警戒・訓練	その他
出動報酬額	4, 000円/日 (4時間未満) 8, 000円/日 (4時間以上)	3, 500円/回	1, 500円/回

《 《 《消防団出動状況》 》 》

(R7年度)

区 分 \ 種 別	火 災	水 災	警 戒	訓 練	その他	合 計
出 動 回 数	0	0	0	12	16	28
出 動 分 団 数	0	0	0	95	31	126
出 動 団 員 数	0	0	0	338	61	399

《 《 《消防団員表彰状況》 》 》

(R7年度)

種 別 \ 階 級	団 長	副団長	分団長	副分団長	班長	団 員	合 計
消 防 庁 長 官 表 彰				2	1		3
日 本 消 防 協 会 長 表 彰			1	1		9	11
兵 庫 県 知 事 表 彰			3	4			7
兵 庫 県 消 防 協 会 長 表 彰		1	4	2	1	7	15
猪 名 川 町 長 表 彰			1	2		5	8
猪 名 川 町 消 防 団 長 表 彰			1		1	9	11
合 計	0	1	10	11	3	30	55



火の用心

